

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 株式会社 なとり

上場取引所 東

コード番号 2922 URL <http://www.natori.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 名取 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務管理本部長

(氏名) 小林 眞

TEL 03-5390-8111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,768	5.6	270	99.0	280	102.4	151	—
21年3月期第1四半期	7,356	—	135	—	138	—	2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	10.45	—
21年3月期第1四半期	0.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	23,849	13,974	58.6	960.92
21年3月期	23,783	13,883	58.4	954.69

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 13,974百万円 21年3月期 13,883百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,100	0.4	350	63.6	390	76.5	210	400.0	14.44
通期	31,700	0.1	1,050	21.8	1,100	28.2	320	79.8	22.00

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 15,532,209株 | 21年3月期 | 15,532,209株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 989,532株 | 21年3月期 | 989,532株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 14,542,677株 | 21年3月期第1四半期 | 15,042,747株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
業績予想の前提となる条件等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、在庫調整の一巡から、景気後退には一定の歯止めがかかり、景気底入れの兆しが見えはじめています。しかしながら、雇用状況は依然として悪く、個人消費の低迷は続いています。

食品に関しては、小売業界が消費者の生活防衛の意識が一段と高まったことに対して、低価格PB（プライベートブランド）商品拡大に対する取り組みを強化し、「低価格でありながらも高品質である製品」への要求が強く、厳しい競争を求められています。しかし、その一方では、消費者の「巣ごもり傾向」や「内食回帰の傾向」が続くことは、当グループにとっては需要増に結び付くことにもなります。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「イノベーション63」の4つの経営目標「新たなおつまみ市場の創出」「自己革新による収益力の強化」「グローバル化の一層の推進」「社会的責任～安全・品質・環境～の重視」の達成のため、2年目の具体的施策を進めております。

特に、低価格帯シリーズの製品ラインナップの拡大・充実、原料・素材やその産地および食感にもこだわったプレミアム性の高い製品の開発、新しい食シーンを想定した高付加価値製品の投入、新たなジャンル「すなっくな珍味製品」の開拓などにより、スーパー・コンビニにおけるシェアアップ、地域一番二番チェーンへの積極的な取り組みに注力いたしました。

また、珍味外売場の製品についても、チルド製品を中心に一層の開拓に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間における売上高の状況は、製品群別に分類いたしますと、珍味売場では、水産加工製品である主力のいか製品、チーズ鱈に代表される酪農加工製品、豆菓子を中心の農産加工製品、すなっくな珍味製品、アソートとレトルトが中心のその他製品が堅調に推移し、増収となっております。

いか製品では、プレミアム性の高いアイテムや低価格帯の「ジャストパックシリーズ」が好調でした。畜肉加工製品では、新製品「南イタリアの美味しいサラミ グリーンオリーブ風味」「かぶりつきビーフジャーキー」等が好調でしたが、一部取引先での売上の落ち込みなどがあり、わずかに減収となりました。酪農加工製品については、「一度は食べていただきたい 熟成チーズ鱈」等のプレミアム性を訴求したアイテム、農産加工製品では、新製品「ジャストパック 渚あられ&ピーナッツ」等の低価格帯アイテムが売上に貢献しました。すなっくな珍味製品では、新製品「チーズ鱈&アーモンド」、その他製品では、期間限定のプレミアムなアソート「おつまみセレクション」や、レトルトの新製品「酒肴逸品 うずらの味付けたまご」が好調に推移しております。

珍味外売場では、新製品の継続的投入が遅れている素材菓子製品が減収となりましたが、拡販に努めた「フードパック」「チルドチーズたら」等のチルド製品が大きく売上を伸ばし、増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、77億68百万円（前年同四半期比5.6%増）と増収を達成いたしました。

製品群別の売上の状況は、下記の通りであります。

期 別 科 目		当四半期累計		前四半期累計		差引増減額・率	
		平成22年3月期 第1四半期		平成21年3月期 第1四半期		増減額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
珍味売場	水産加工製品	4,068,258	52.4	3,933,790	53.5	134,468	3.4
	畜肉加工製品	1,040,654	13.4	1,051,141	14.3	△10,487	△1.0
	酪農加工製品	1,047,686	13.5	901,173	12.2	146,512	16.3
	農産加工製品	283,601	3.6	254,816	3.5	28,784	11.3
	すなっくな珍味製品	15,439	0.2	4,916	0.1	10,523	214.1
	その他製品	581,081	7.5	501,986	6.8	79,095	15.8
計		7,036,721	90.6	6,647,824	90.4	388,897	5.8
珍味外売場	小物菓子製品	164,511	2.1	162,006	2.2	2,505	1.5
	素材菓子製品	374,708	4.8	407,610	5.5	△32,901	△8.1
	チルド製品	176,356	2.3	123,348	1.7	53,008	43.0
計		715,577	9.2	692,965	9.4	22,611	3.3
珍味売場・珍味外売場・計		7,752,298	99.8	7,340,789	99.8	411,509	5.6
貸貸収入		16,371	0.2	16,130	0.2	240	1.5
売上合計		7,768,670	100.0	7,356,920	100.0	411,749	5.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

		当第1四半期 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕		前第1四半期 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕		差引増減額・率	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
連 結	売上高	7,768	100.0	7,356	100.0	411	5.6
	売上総利益	2,582	33.2	2,354	32.0	227	9.7
	販管費	2,312	29.8	2,219	30.2	93	4.2
	営業利益	270	3.5	135	1.8	134	99.0
	経常利益	280	3.6	138	1.9	141	102.4
	第1四半期純利益	151	2.0	2	0.0	149	7320.1

利益面では、売上の大幅な増加、原料調達のコスト削減効果などにより、売上総利益が25億82百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、販売促進費及び運送費が、売上増に伴い増加しましたが、前期より注力しているコスト構造の総点検による成果もあり、23億12百万円（同4.2%増）となりました。この結果、営業利益は、2億70百万円（同99.0%増）、経常利益は2億80百万円（同102.4%増）とともに増益となりました。結果、四半期純利益は、1億51百万円と前年同四半期比で増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は238億49百万円（前連結会計年度末比65百万円増）となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少、賃貸マンション建設代金支払い等に伴う建設仮勘定の増加が主な要因となります。

負債の部では、短期借入金や未払金、未払法人税等の減少、設備関係支払手形の増加などにより負債合計は98億74百万円、純資産の部では利益剰余金の増加により、純資産合計が139億74百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント増の58.6%となっております。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、6億3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億37百万円(前年同四半期比1億2百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億80百万円、売上債権の減少額3億20百万円、たな卸資産の減少額2億43百万円によるものです。前第1四半期連結会計期間と比べ、税金等調整前四半期純利益が2億78百万円増加、仕入債務が2億49百万円減少、未払消費税等が1億80百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2億26百万円(前年同四半期比1億46百万円減)となりました。これは主に、賃貸マンション建設代金支払い等により有形固定資産の取得として2億1百万円支出したことによるものです。前第1四半期連結会計期間には、工場における生産設備の購入等で有形固定資産の取得による支出が67百万円ありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス4億51百万円(前年同四半期比1億96百万円増)となりました。これは主に、長期・短期借入金を3億75百万円返済したことによるものです。前第1四半期連結会計期間と比べ、短期借入金の返済額が2億2百万円減少しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期第1四半期	737	△226	△451	603
21年3月期第1四半期	840	△80	△647	839
前年同四半期比増減	△102	△146	196	△236
21年3月期	1,444	△871	△756	543

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	15,100	(0.4)	350	(63.6)	390	(76.5)	210	(400.0)
通 期	31,700	(0.1)	1,050	(21.8)	1,100	(28.2)	320	(79.8)

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

第2四半期連結会計期間の業績予想については、内食回帰の傾向が続くなどのプラスの要因がある一方で、景況の本格回復の時期、低迷している個人消費、原材料価格・原油価格の変動など、今後の動向が不透明な要因も多く、予断を許さない環境が続くと思われまます。今後の動向を注視し機敏に対応してまいります。

当期の連結業績見通しにつきましては、以下の諸施策により当初計画通りの達成を目指してまいります。

開発面では、従来より取り組んできた2カテゴリー9ジャンル毎の販売戦略を更に推進し、消費者の「低価格志向」と「プレミアム志向」に対応する新製品開発や、従来の珍味とは違う「すなっくな珍味製品」や「レトルト製品」等の新ジャンル開拓を進めます。

販売面では、PB留型の獲得を積極的に進めると共に、相乗的なNB(ナショナルブランド)製品のシェア拡大へと繋げ、チーム営業による提案型営業の取り組みや、地域主力チェーンとの取り組みを強化することにより、売上の確保に努めてまいります。

生産・調達・物流面については、品質にこだわったモノ作り、品質・コスト・納期を追及した仕入れ、現場重視の物流の効率化・最適化を推し進めて参ります。

利益面につきましても、コスト構造の総点検による「ムダどり」を継続的に実施し、一層の利益改善を図ってまいります。

なお、平成21年5月14日公表の平成22年3月期連結業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,175	840,994
受取手形及び売掛金	4,443,757	4,761,825
商品及び製品	604,580	773,068
仕掛品	572,786	539,338
原材料及び貯蔵品	2,933,975	3,042,275
その他	315,552	336,130
貸倒引当金	△13,227	△12,977
流動資産合計	9,753,600	10,280,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,111,461	6,204,572
土地	4,261,714	4,261,714
その他(純額)	2,331,434	1,678,492
有形固定資産合計	※ ¹ 12,704,610	※ ¹ 12,144,779
無形固定資産	163,575	150,716
投資その他の資産	※ ² 1,227,446	※ ² 1,207,625
固定資産合計	14,095,633	13,503,121
資産合計	23,849,234	23,783,776

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,904,168	2,999,847
短期借入金	2,479,000	2,779,000
1年内返済予定の長期借入金	381,168	400,668
未払法人税等	144,766	257,830
賞与引当金	202,214	259,984
役員賞与引当金	2,500	—
その他	1,923,755	1,339,677
流動負債合計	8,037,573	8,037,007
固定負債		
長期借入金	844,984	900,651
役員退職慰労引当金	286,648	270,760
退職給付引当金	25,059	24,657
負ののれん	22,240	24,780
その他	658,401	642,195
固定負債合計	1,837,333	1,863,045
負債合計	9,874,906	9,900,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,938	2,290,938
利益剰余金	10,561,021	10,496,347
自己株式	△815,829	△815,829
株主資本合計	14,011,255	13,946,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36,928	△62,857
評価・換算差額等合計	△36,928	△62,857
純資産合計	13,974,327	13,883,724
負債純資産合計	23,849,234	23,783,776

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,356,920	7,768,670
売上原価	5,002,091	5,186,242
売上総利益	2,354,828	2,582,427
販売費及び一般管理費	※1 2,219,032	※1 2,312,133
営業利益	135,796	270,294
営業外収益		
受取配当金	7,233	7,659
受取賃貸料	10,040	7,840
その他	10,077	13,471
営業外収益合計	27,351	28,972
営業外費用		
支払利息	13,661	11,194
賃貸費用	10,939	7,742
その他	24	—
営業外費用合計	24,624	18,937
経常利益	138,523	280,329
特別利益		
固定資産売却益	328	—
貸倒引当金戻入額	1,124	822
特別利益合計	1,453	822
特別損失		
固定資産売却損	—	51
固定資産除却損	138,522	72
減損損失	—	900
特別損失合計	138,522	1,023
税金等調整前四半期純利益	1,454	280,127
法人税等	△593	128,197
四半期純利益	2,047	151,930

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,454	280,127
減価償却費	150,513	149,336
減損損失	—	900
負ののれん償却額	△2,540	△2,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,127	△1,881
賞与引当金の増減額(△は減少)	△77,267	△57,770
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,500	2,500
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,200	15,887
退職給付引当金の増減額(△は減少)	563	401
受取利息及び受取配当金	△7,455	△7,795
支払利息	13,661	11,194
固定資産売却損益(△は益)	△328	51
固定資産除却損	138,522	72
売上債権の増減額(△は増加)	384,486	320,306
たな卸資産の増減額(△は増加)	78,405	243,189
仕入債務の増減額(△は減少)	306,561	57,467
未払消費税等の増減額(△は減少)	144,705	△35,870
その他	△156,147	6,196
小計	978,706	981,773
利息及び配当金の受取額	7,706	7,949
利息の支払額	△9,489	△10,601
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△136,709	△241,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,214	737,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	4,000
有形固定資産の取得による支出	△67,063	△201,531
投資有価証券の取得による支出	△8,120	△8,700
その他	△4,941	△20,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,125	△226,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△502,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△75,167	△75,167
自己株式の取得による支出	△16	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△7,474
配当金の支払額	△70,595	△69,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△647,778	△451,672
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	112,310	59,181
現金及び現金同等物の期首残高	726,838	543,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 839,148	※1 603,145

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当社及び連結子会社は、食品製造販売事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社及び連結子会社は、食品製造販売事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,473,313 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,328,292 千円
※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 102,148 千円	※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 104,280 千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 449,984 千円	販売促進費 517,188 千円
給与手当 687,501 千円	給料及び手当 661,042 千円
賞与引当金繰入額 119,454 千円	賞与引当金繰入額 113,236 千円
役員退職慰労引当金繰入額 16,200 千円	役員賞与引当金繰入額 2,500 千円
	退職給付費用 23,518 千円
	役員退職慰労引当金繰入額 16,950 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,146,165 千円	現金及び預金勘定 896,175 千円
預入期間が3カ月超の定期預金 <u>△307,016 千円</u>	預入期間が3カ月超の定期預金 <u>△293,030 千円</u>
現金及び現金同等物 <u>839,148 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>603,145 千円</u>

(2) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における使用原材料別生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
水産加工品	2,347,899	101.0
畜肉加工品	722,166	100.5
酪農加工品	751,100	115.6
農産加工品	444,324	97.1
その他加工品	234,271	118.2
合計	4,499,761	103.5

- (注) 1. 金額は、実際原価によるものであります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注見込による生産方式をとっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
珍珠売場	水産加工製品	4,068,258	103.4
	畜肉加工製品	1,040,654	99.0
	酪農加工製品	1,047,686	116.3
	農産加工製品	283,601	111.3
	すなっくな珍珠製品	15,439	314.1
	その他製品	581,081	115.8
小計		7,036,721	105.8
珍珠外売場	小物菓子製品	164,511	101.5
	素材菓子製品	374,708	91.9
	チルド製品	176,356	143.0
小計		715,577	103.3
珍珠売場・珍珠外売場計		7,752,298	105.6
賃貸収入		16,371	101.5
合計		7,768,670	105.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱高山	752,215	10.2	876,972	11.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。